

「戦闘」でなく「武力衝突」

9条意識置き換えか

稲田氏答弁

稲田朋美防衛相は八日の衆院予算委員会で、南スーダン国連平和維持活動（PKO）に参加している陸上自衛隊部隊の日報に、拠点とする首都ジュバ市内で昨年七月に発生した政府軍と反政府勢力の「戦闘が生じた」と明記されていたことに関し「法的な意味における戦闘行為ではない。憲法九条上の問題になる言葉を使うべきではないから、武力衝突という言葉を使っている」と述べた。海外での武力行使を禁じた憲法九



衆院予算委で、答弁を求め挙手する稲田防衛相＝8日

条に違反しないように、「戦闘」を別の言葉に置き換えたと取れる発言だ。

稲田氏質疑要旨

自衛隊が国連平和維持活動（PKO）を続ける南スーダンの首都ジュバの治安情勢を巡り、稲田朋美防衛相と民進党の小山展弘氏が八日の衆院予算委員会で交わした質疑の要旨は次の通り。
小山氏 自衛隊の日報には「戦闘」という言葉がある。武力衝突と戦闘はどちらなのか。
稲田氏 国際的な武力紛争の一環として人を殺傷

民進党の小山展弘氏が、日報にある戦闘と武力衝突の違いについて質問。稲田

し、または物を破壊する行為が行われていたら憲法九条上の問題になる。憲法九条に関わるかという意味において、戦闘行為ではない。日報に書かれているのは一般的な意味の戦闘だ。
小山氏 戦闘という状態はあったのか。
稲田氏 人の殺傷、破壊はあったが、国際紛争の一環ではない。
小山氏 事実行為として戦闘はあったのか。
稲田氏 武器を使って人を殺傷したり、物を破壊する行為はあったが、法的な

氏は「国際的な武力紛争の一環として、人を殺傷する行為が行われていたら、憲法九条上の問題になる。憲法九条に関わるのかという意味において、（ジュバでの衝突は）戦闘行為ではない。日報に書かれているのは一般的な戦闘の意味だ」と説明。ジュバでの衝突について「国会答弁において

意味の戦闘行為ではない。国会答弁する場合、法的意味において、憲法九条上の問題になる言葉を使うべきではないから、一般的な意味において武力衝突という言葉を使っている。
小山氏 PKOの参加五原則に抵触するか検討すべき状況だったのでは。
稲田氏 反政府勢力は国、国に準じる組織と評価できる支配系統、支配領域を有していなかった。
小山氏 国、国に準じる組織でなければ戦車などは持っていない。

は、戦闘ではなく武力衝突という言葉を使った」と強調した。稲田氏は、反政府勢力が「国に準じる組織と評価できる支配系統、支配領域を有していなかった」として自衛隊の活動が憲法九条に違反しないように定められたPKO参加五原則は維持されていたとの従来の政府見解を繰り返した。
(横山大輔)

言い換え 政権駆使

南スーダンでの陸上自衛隊の国連平和維持活動（PKO）を巡り、稲田朋美防衛相が憲法九条に抵触しないように戦闘行為を武力衝突と言い換えているかのような国会答弁をした。安倍政権は、問題点が指摘される法律の名前などで、国民の反発を招かないように巧

みな言い回しをするケースが少なくない。

政府が今国会への提出・成立を目指す組織犯罪処罰法改正案。犯罪に合意することを処罰対象とする「共謀罪」の趣旨を含んでいるが、政府は共謀罪ではなく「テロ等準備罪」という表現を使っている。

安倍晋二首相は「テロ等の実行の準備行為があつてはじめて処罰対象となる。共謀罪と呼ぶのはまったくの間違いだ」と説明。しかし、過去三回、法案が提出（いずれも廃案）されるたびに指摘されてきた、捜査当局の恣意的な運用などの懸念はなくなっていない。

二〇一五年九月に成立した安全保障関連法を、安倍政権は「平和安全法制」と呼ぶ。しかし、歴代政権が憲法解釈で禁じてきた他国を武力で守る集団的自衛権行使の容認を柱とし、米

の戦争に巻き込まれるとの懸念は強い。

昨年十二月、沖縄県名護市沖で米軍の新型輸送機オスプレイが空中給油訓練中に大破した事故で、翁長雄

日報発見は昨年12月

1カ月以上公表せず

防衛省が当初は廃棄したと説明した陸上自衛隊の南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報を、一転して一部黒塗りで開示した問題で、同省は八日、再調査で日報の存在を把握した時期は昨年十二月下旬だったと明らかにした。統合幕僚監部は「黒塗りの部分を決めるのに時間がかかった」と説明するが、存在の事実を一カ月以上公表していなかったことになる。

本紙は昨年十二月二十四日朝刊でこの問題を報じ

志知事が「墜落」と指摘したのに対し、政府は「不時着」と主張。地元の反対を押し切り、六日後にオスプレイの飛行は再開された。（清水俊介）

た。その時点で同省が存在を把握していたかは不明。日報はフリージャーナリストの男性が昨年九月に情報公開法に基づき開示請求したが、同省は日報を「使用目的を終えた」ため廃棄したとして、十二月二日に男性に通知した。通知後、自民党行革推進本部長の河野太郎衆院議員から「不適切な対応」との指摘を受け、再調査した結果、統合幕僚監部に電子データが保管されていたことを認め、今月七日に一部を公表した。